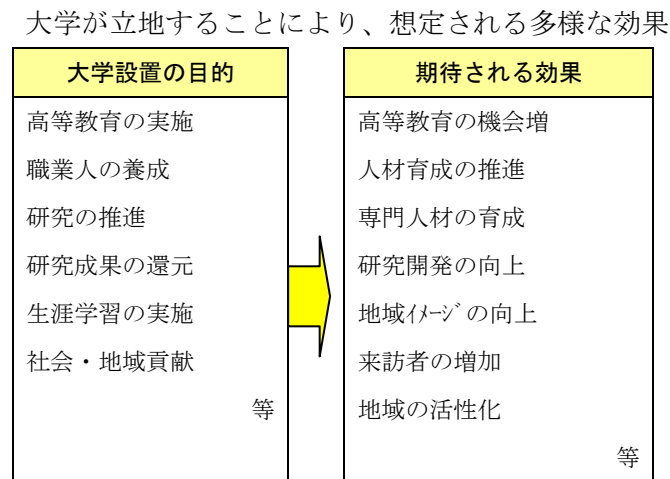


第1章 大学立地の効果分析方法の検討

1. 大学立地をもたらす経済効果の整理

大学は様々な活動を行っていることから、大学が地域に立地することにより、下図のように多様な社会的・経済的な効果が生じているものと考えられる。



本調査においては、地域経済への効果という視点から、産業連関分析による経済波及効果の検証を行いたい。

大学の様々な活動の中で、地域経済に新たな需要を生み出しているものとして、大きく次の4つの活動があげられ、これらの需要をもたらす経済波及効果を計算するものとする。

(1) 教育・研究活動による効果

大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等様々な経費を使用している。こうした、大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

(2) 教職員・学生の消費による効果

大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まることになる。教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出す。この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

(3) その他の活動による効果

大学では教育・研究の成果の発表の場として、また社会貢献・地域貢献の場として、学会や講演会、公開講座など外部へ開かれた催しを行っている。高校生・受験生向けにはオープンキャンパスや入試説明会等を行っている。また、附属病院は地域の高度医療の場として、県内外から多くの患者やその家族等を迎えている。さらに、図書館等の大学の施設を開放し、外部からの利用を受け入れている大学も多い。このように、さまざまな施設や催しを通じ、大学は外部からの来訪者を受け入れているが、これらの来訪者による消費とこの新たな需要を満たすために地域に新たな生産が誘発される。

(4) 施設整備にかかる効果

大学は広いキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が大なり小なり毎年発生する。こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発することになる。

2. 経済波及効果の計算方法

上記の各活動による支出額を最終需要とし、産業分類別の生産誘発額を求めるにあたり、産業連関表を活用して計測する。

(1) 計算内容

計算内容としては、生産誘発効果、雇用効果、税収効果の3つの内容について、定量的に把握する。

1) 生産誘発効果

各活動の支出から誘発される新たな生産額の増加とそれに伴い発生する付加価値誘発額を推計する。

- ・ 生産誘発額
- ・ 付加価値誘発額

2) 雇用効果

新たな生産額の増加に対応する雇用創出数について、雇用係数を用いて推計する。

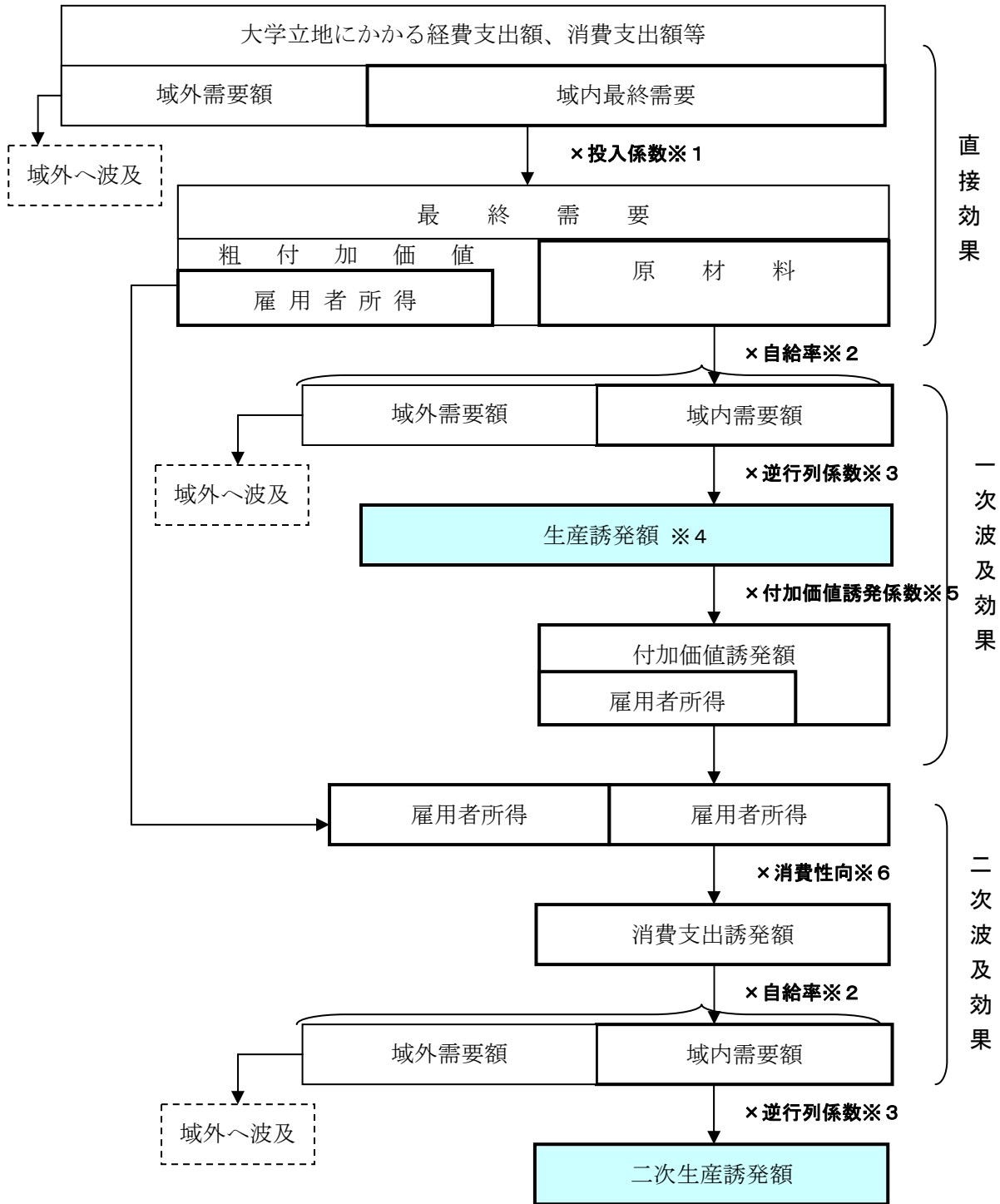
3) 税収効果

新たな生産額の増加に伴い所得が増加する。この所得に係る税収（収益関係税）の増加額について、税収係数を用いて推計する。

(2) 計算方法

産業連関表を用いて、最終需要である消費等が中間需要を喚起し、新たな生産の増加をもたらす「一次波及効果」と生産額の増加によりもたらされた所得の増加が消費の増加をもたらす、これが新たな生産を誘発する「二次波及効果」を算出する。なお、「直接効果」、「一次波及効果」、「二次波及効果」を合わせたものを「総合効果」とする。

図：産業連関分析の推計フロー



※1 投入係数：各産業がそれぞれの生産物を生産するために各産業から調達した原材料の投入額を、その産の生産額で割ったものを投入係数という。すなわち、各産業において1単位の生産に必要な各産業からの投入を示しており、当該産業の生産技術を示す係数である。

※2 自給率：域内でどの位生産可能かを示す割合。

※3 逆行列係数：産業間の波及効果の係数化。ある部門に対する最終需要が1単位生じた時、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の生産額が最終的にはどれだけになるのかを算出した係数。

※4 生産誘発額：最終需要額を逆行列係数に与えることにより求められる生産額。具体的には直接効果の生産額等と、その生産額を担うために連鎖的に発生する他産業の生産額の合計。

※5 付加価値誘発額：生産誘発額の内、労働に対する対価や企業利潤の部分。

※6 消費性向：所得の内、どれだけ消費に回るかを示す割合。